

大分地方最低賃金審議会
会長 清水立茂 殿

本県の最低賃金について

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2021（骨太の方針）」で、日本全体を元気にする活力ある地方創りのため、賃上げを通じた経済の底上げが必要であるとされており、最低賃金について、「民需主導で早期の経済回復を図るため、感染症の影響で賃金格差が広がる中で、格差是正には最低賃金の引き上げが不可欠である。地域間格差にも配慮しながら、より早期に全国加重平均 1000 円とすることを目指す。」との方針が明記されました。

本県においては、少子高齢化、人口減少が全国と比較しても急速に進んでおり、この問題に正面から向き合いながら、減少カーブを緩やかにし、歯止めをかけて地域が持続的に発展できる土台を早急に固めていく必要があることから、「大分県長期総合計画 安心・活力・発展プラン 2015」や「大分県人口ビジョン」、「第2期まち・ひと・しごと創生大分県総合戦略」に基づき、地方創生は大分からという気概のもと、課題にひるむのではなく、むしろ前向き、創造的に挑み、新しい大分を切り拓いていく対策を全力で推進しているところです。

このような中、本県の最低賃金は4年連続で前年比3%以上の引上げで推移してきましたが、昨年は新型コロナウイルスによる経済への影響を背景に0.25%の引上げにとどまり、総合指数Dランクの中で最高水準の指数を有しているにも関わらず、全国最下位となっています。他県よりも賃金が低いことは、優秀な人材確保という観点からは、本県企業にとってもデメリットになると認識しています。

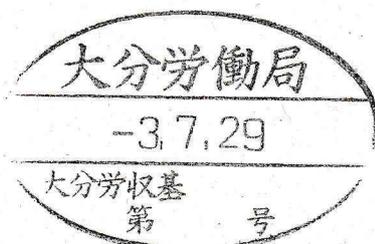
また、コロナ禍を契機としたテレワークの定着や、ワーケーションなど地方で働くことへの関心の高まりは、豊かな自然環境・生活環境を持つ大分県にとってチャンスであると感じています。

このため、この両方の観点から、早期に、本県の最低賃金が引き上げられていくことが重要であると考えています。

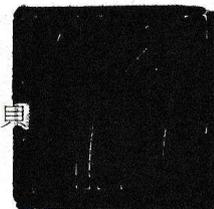
一方で、最低賃金の急激な引き上げは、小規模事業者をはじめ、県内事業者の経営圧迫が心配されます。新型コロナウイルスの影響も長期化しています。県としては、国の施策と連動して、雇用維持のための施策や事業者の経営基盤強化等を進め、事業者が賃金を上げやすい環境整備に取り組んでいきます。

つきましては、本県の人口減少という喫緊の課題と地方創生に向けた取組、最低賃金の現状等をご勘案いただいた上で、地域別最低賃金の改定に向け、十分ご議論をいただきますようお願い申し上げます。

令和3年7月29日



大分県知事 広瀬勝典



豊大議第 0706003 号
令和 3 年 7 月 6 日

大分労働局長 山中 晶彦 殿

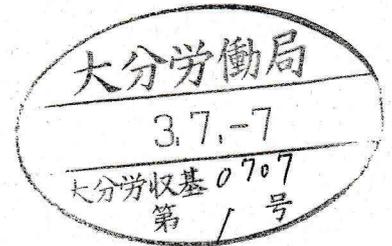
大分県豊後大野市議会
議長 衛 藤 竜 哉

意見書の提出について

令和 3 年第 2 回（6 月）豊後大野市議会定例会で、下記意見書を議決しましたので、別紙のとおり地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出いたします。つきましては、その実現に向けて御高配くださいますようお願い申し上げます。

記

- 2021 年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書



問 合 先

大分県豊後大野市議会事務局 後藤
(内線 2502)

TEL 0974-22-1001

FAX 0974-22-8101

E-mail gy3730@city.bungoono.lg.jp

〒879-7198

大分県豊後大野市三重町市場 1200 番地

2021年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

日本経済は、1年以上に亘って新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「格差是正」の実現である。将来不安を払拭したうえで個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠である。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会生活の基盤をささえるエッセンシャル・ワーカーが注目されることとなったが、多くのエッセンシャル・ワーカーの処遇は低位にあり、処遇改善の観点からも最低賃金の引き上げの重要性が指摘されている。

最低賃金については、2010年、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円をめざす」ことを合意している。

しかしながら、2020年度の最低賃金は、全国加重平均901円となり1円の引上げに留まった。本県を含めた7県が全国最下位の792円となっており、最高額である東京の1,013円とは221円の格差が生じているばかりか、800円にも届いていない。

最低賃金は、総合指数に基づき4つのランクに区分されているが、本県は総合指数がDランク最高水準にありながらも全国最下位にあり九州内隣県とも差額が生じている。最低賃金の地域間格差が、隣県や都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要である。併せて最低賃金の引上げのためには、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、とりわけ、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者への支援強化・充実が求められる。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求める。

1. 「雇用戦略対話」を十分尊重し、最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年 7月 6日

大分県豊後大野市議会

議長 衛 藤 竜 哉

大分労働局長 山中 晶彦 殿

国市議第0701002号
令和3年7月1日

大分労働局長 中山 晶彦 殿

大分県国東市議会議長 大谷 和義

2021年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書について

地方自治法第99条の規定により議決した意見書を、別紙のとおり提出いたします。



担当：大分県国東市議会事務局
主幹 河野 加代美
電話 0978-72-5196

2021年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

日本経済は、1年以上に亘って新型コロナウイルス感染症の影響を受けています。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「格差是正」の実現です。将来不安を払拭したうえで個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠です。

最低賃金については、2010年、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円をめざす」ことを合意しています。

しかしながら、2020年度の最低賃金は、全国加重平均902円となり1円の引上げに留まりました。本県を含めた7県が全国最下位の792円となっており、最高額である東京の1,013円とは221円の格差が生じているばかりか、800円にも届いていません。

最低賃金は、総合指数に基づき4つのランクに区分されていますが、本県は総合指数がDランク最高水準にありながらも全国最下位にあり九州内隣県とも差額が生じています。最低賃金の地域間格差が、隣県や都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要です。併せて最低賃金の引上げのためには、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、とりわけ、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者への支援強化・充実が求められます。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求めます。

1. 「雇用戦略対話」を十分尊重し、最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

2021年6月30日

大分県国東市議会議長 大谷 和義

大分労働局長 中山 晶彦 殿

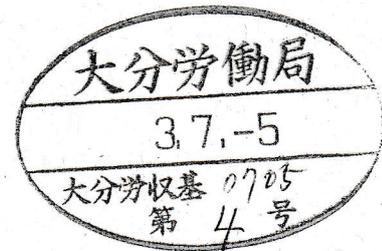
大市議第1084号
令和3年7月1日

大分労働局長
中山 昌彦 殿

大分市議会議長 藤田 敬裕

意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、別紙のとおり意見書を提出いたします。



担当 大分市議会事務局
議事課 議事担当班
間部 混之
電話 097-537-5645

2021年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

日本経済は、1年以上にわたって新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「格差是正」の実現である。将来不安を払拭した上で個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠である。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会生活の基盤を支えるエッセンシャル・ワーカーが注目されることとなったが、多くのエッセンシャル・ワーカーの処遇は低位にあり、処遇改善の観点からも最低賃金の引上げの重要性が指摘されている。

最低賃金については、2010年、政府の雇用戦略対話（政労使）において、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円を目指すこと」を合意している。

しかしながら、2020年度の最低賃金は、全国加重平均902円となり1円の引上げにとどまった。本県を含めた7県が全国最下位の792円となっており、最高額である東京都の1,013円とは221円の格差が生じているばかりか、800円にも届いていない。

最低賃金は、総合指数に基づき4つのランクに区分されているが、本県は総合指数がDランク最高水準にありながらも全国最下位にあり九州内隣県とも差額が生じている。最低賃金の地域間格差が、隣県や都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要である。あわせて最低賃金の引上げのためには、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、とりわけ、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者への支援強化・充実が求められる。

よって、国会及び政府においては、大分県最低賃金のあるべき姿への引上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援のさらなる拡充を行うよう下記の事項について要望する。

記

1. 雇用戦略対話を十分尊重し、最低賃金の引き上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策を図ること。

以上、地方自治法第99条に基づき、意見書を提出する。

令和3年6月28日

大 分 市 議 会

白議第 0625002 号
令和 3 年 6 月 2 5 日

大分労働局長 中山 晶彦 殿

白杵市議会議長 匹 田 郁

意見書の提出について

地方自治法第 9 9 条の規定により議決した意見書を、別紙のとおり提出いたします。

- ・ 2 0 2 1 年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書



担当 議会事務局
後藤 TEL0972(86)2723

2021年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

日本経済は、1年以上に亘って新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「是正格差」の実現である。

最低賃金については、2010年、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「出来る限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円をめざす」ことを合意している。

しかしながら、2020年度の最低賃金は全国加重平均901円となり1円の引き上げに留まった。本県を含めた7県が全国最下位の792円となっており最高額である東京の1,003円とは221円の格差が生じているばかりか、800円にも届いていない。最低賃金は総合指数に基づき4つのランクに区分されているが、本県は総合指数がDランク最高水準にありながらも全国最下位にあり九州内隣県とも差額が生じている。

最低賃金の地域間格差が隣県や都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要である。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求める。

記

- 1 「雇用戦略対話」を充分尊重し、最低賃金の引き上げにより経済の自律的成長を実現すること
- 2 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
- 3 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

令和3年6月25日

白 杵 市 議 会

大分労働局長 中山 晶彦 殿

中議暦第67号
令和3年6月30日

大分労働局長
中山 晶彦 様

大分県中津市議会
議長 中西 伸之

2021年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書の提出について

令和3年第2回中津市議会定例会において、標題の件についての意見書を議決しましたので、別紙のとおり意見書を提出致します。



〒871-8501

大分県中津市豊田町14番地3

中津市議会事務局 議事係 中村 祐介

TEL: 0979-22-1111 (内線: 512)

2021年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

日本経済は、1年以上に亘って新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「格差是正」の実現である。将来不安を払拭したうえで個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠である。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会生活の基盤をささえるエッセンシャル・ワーカーが注目されることとなったが、多くのエッセンシャル・ワーカーの処遇は低位にあり、処遇改善の観点からも最低賃金の引き上げの重要性が指摘されている。

最低賃金については、2010年、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円をめざす」ことを合意している。

しかしながら、2020年度の最低賃金は、全国加重平均901円となり1円の引上げに留まった。本県を含めた7県が全国最下位の792円となっており、最高額である東京の1,013円とは221円の格差が生じているばかりか、800円にも届いていない。

最低賃金は、総合指数に基づき4つのランクに区分されているが、本県は総合指数がDランク最高水準にありながらも全国最下位にあり九州内隣県とも差額が生じている。最低賃金の地域間格差が、隣県や都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要である。併せて最低賃金の引上げのためには、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、とりわけ、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者への支援強化・充実が求められる。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求める。

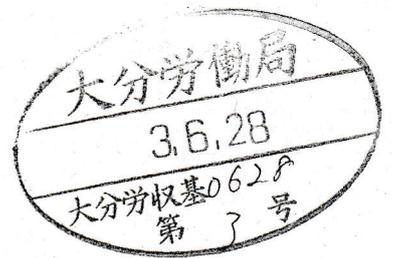
姫議第 98 号
令和 3 年 6 月 25 日

大分労働局長
中山晶彦 殿

大分県姫島村議会
議長 大海重好

意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により議決した意見書を別紙のとおり提出いたします。



担 当

姫島村議会事務局 奥 正 人

TEL 0978-87-2284

FAX 0978-87-3629

E-mail

gikai01@vill.himeshima.lg.jp

2021年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

日本経済は、1年以上に亘って新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「格差是正」の実現である。将来不安を払拭したうえで個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠である。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会生活の基盤をささえるエッセンシャル・ワーカーが注目されることとなったが、多くのエッセンシャル・ワーカーの処遇は低位にあり、処遇改善の観点からも最低賃金の引き上げの重要性が指摘されている。

最低賃金については、2010年、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円をめざす」ことを合意している。

しかしながら、2020年度の最低賃金は、全国加重平均902円となり1円の引上げに留まった。本県を含めた7県が全国最下位の792円となっており、最高額である東京の1,013円とは221円の格差が生じているばかりか、800円にも届いていない。

最低賃金は、総合指数に基づき4つのランクに区分されているが、本県は総合指数がDランク最高水準にありながらも全国最下位にあり九州内隣県とも差額が生じている。最低賃金の地域間格差が、隣県や都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要である。併せて最低賃金の引上げのためには、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、とりわけ、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者への支援強化・充実が求められる。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求める。

1. 「雇用戦略対話」を十分尊重し、最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

2021年 6月25日

大分県姫島村議会議員 大海重好

大分労働局長 中山晶彦 殿

日議第 108号
令和3年6月25日

大分労働局長 中村 晶彦 殿

大分県速見郡日出町議会
議長 池田 淳三

2021年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書の
提出について

地方自治法第99条の規定により別紙のとおり意見書を提出いたします。

担当 日出町議会事務局 河野 裕治
電話 0977(73)3135



2021 年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

日本経済は、1 年以上に亘って新型コロナウイルス感染症の影響を受けています。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「格差是正」の実現です。将来不安を払拭したうえで個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠です。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会生活の基盤を支えるエッセンシャル・ワーカーが注目されることとなりましたが、多くのエッセンシャル・ワーカーの処遇は低位にあり、処遇改善の観点からも最低賃金の引き上げの重要性が指摘されています。

最低賃金については、2010 年、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「できる限り早期に全国最低 800 円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020 年までに全国平均 1,000 円をめざす」ことを合意しています。

しかしながら、2020 年度の最低賃金は、全国加重平均 902 円となり 1 円の引き上げに留まりました。本県を含めた 7 県が全国最下位の 792 円となっており、最高額である東京の 1,013 円とは 221 円の格差が生じているばかりか、800 円にも届いていません。

最低賃金は、総合指数に基づき 4 つのランクに区分されていますが、本県は総合指数が D ランク最高水準にありながらも全国最下位にあり九州内隣県とも差額が生じています。最低賃金の地域間格差が、隣県や都市部への労働力流出の一因となっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要です。併せて最低賃金の引き上げのためには、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、とりわけ、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者への支援強化・充実が求められています。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるように強く求めます。

記

1. 「雇用戦略対話」を十分尊重し、最低賃金の引き上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引き上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年6月25日

大分県速見郡日出町議会

大分労働局長 中村 晶彦 殿

議 会 第 0624007 号
令 和 3 年 6 月 24 日

大分労働局長 中山 晶彦 様

大分県宇佐市議会
議 長 衛 藤 博 幸

意見書の送付について

地方自治法第99条の規定により議決（可決）した意見書を、別紙のとおり提出いたします。



担当：議会事務局議事係

佐藤 大成

電話：0978-32-2328

2021 年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

日本経済は、1年以上に亘って新型コロナウイルス感染症の影響を受けている。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「格差是正」の実現である。将来不安を払拭したうえで個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠である。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会生活の基盤をささえるエッセンシャルワーカーが注目されることとなったが、多くのエッセンシャルワーカーの処遇は低位にあり、処遇改善の観点からも最低賃金の引き上げの重要性が指摘されている。

最低賃金については、2010年、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円をめざす」ことを合意している。

しかしながら、2020年度の最低賃金は、全国加重平均902円となり1円の引上げに留まった。本県を含めた7県が全国最下位の792円となっており、最高額である東京の1,013円とは221円の格差が生じているばかりか、800円にも届いていない。

最低賃金は、総合指数に基づき4つのランクに区分されているが、本県は全国最下位にあり九州内隣県とも差額が生じている。最低賃金の地域間格差が、隣県や都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要である。併せて最低賃金の引上げのためには、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、とりわけ、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者への支援強化・充実が求められる。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求める。

1. 「雇用戦略対話」を十分尊重し、最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を引上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月24日

大分県宇佐市議会

| | | | |
|--------|----|----|---|
| 衆議院議長 | 大島 | 理森 | 様 |
| 参議院議長 | 山東 | 昭子 | 様 |
| 内閣総理大臣 | 菅 | 義偉 | 様 |
| 厚生労働大臣 | 田村 | 憲久 | 様 |
| 大分労働局長 | 中山 | 晶彦 | 様 |

議会第 285 号

令和3年 6月18日

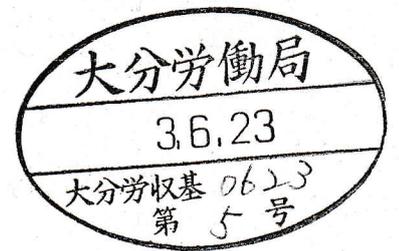
大分労働局長 中山 晶彦 殿

大分県杵築市議会

議長 藤本 治郎

意見書の提出について

地方自治法第99条の規定により、別紙のとおり意見書を提出いたします。



【連絡先】

〒873-0001

大分県杵築市大字杵築 377 番地 1

杵築市議会事務局 議事係

担当：松下康幸

TEL 0978-62-3795 (直通)

2021年度大分県最低賃金の改正等に関する意見書

日本経済は、1年以上に亘って新型コロナウイルス感染症の影響を受けています。感染症対策と経済成長の両立に必要なことは、雇用の確保を大前提に社会全体で雇用を維持・創出すると同時に、「底上げ」「底支え」による所得の向上と社会基盤を支える中小企業や有期・短時間等で働く労働者の「格差是正」の実現である。将来不安を払拭したうえで個人消費を喚起し、内需を拡大させていくことが必要不可欠です。

また、新型コロナウイルス感染症拡大により、社会生活の基盤をささえるエッセンシャル・ワーカーが注目されることとなったが、多くのエッセンシャル・ワーカーの処遇は低位にあり、処遇改善の観点からも最低賃金の引き上げの重要性が指摘されています。

最低賃金については、2010年、政府の「雇用戦略対話（政労使）」において、「できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円をめざす」ことを合意しています。

しかしながら、2020年度の最低賃金は、全国加重平均901円となり1円の引上げに留まりました。本県を含めた7県が全国最下位の792円となっており、最高額である東京の1,013円とは221円の格差が生じているばかりか、800円にも届いていません。

最低賃金は、総合指数に基づき4つのランクに区分されているが、本県は総合指数がDランク最高水準にありながらも全国最下位にあり九州内隣県とも差額が生じています。最低賃金の地域間格差が、隣県や都市部への労働力流出の一因になっているとも言われており、総合指数に見合った水準とすることが重要です。併せて最低賃金の引上げのためには、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、とりわけ、経営基盤が脆弱で雇用維持に不安を抱える中小企業・小規模事業者への支援強化・充実が求められます。

よって、国及び政府におかれては、大分県最低賃金のあるべき姿への引き上げとコロナ禍における中小企業・小規模事業者支援の更なる拡充のため、以下の施策を講じるよう強く求めます。

1. 「雇用戦略対話」を十分尊重し、最低賃金の引上げにより経済の自律的成長を実現すること。
2. 設定する最低賃金は、総合指数に見合った水準とすることはもちろん、県内での労働力確保につながる地域間格差の是正を図ること。
3. 最低賃金を上げる環境を整備するため、中小企業・小規模事業者への影響の検証、各種支援制度の継続と実効ある対策をはかること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年6月18日

大分県杵築市議会
議長 藤本 治郎

大分労働局長 中山 晶彦 殿